

東北港湾の機能停止により、80%以上の企業が
コスト増の代替輸送を選択。

～東日本大震災における企業活動への影響に関するアンケート集計結果～

東北地方整備局では、東日本大震災における港湾機能の停止による港湾利用企業への影響を把握し、港湾の復旧・復興及び今後の港湾物流のあり方を検討する基礎資料として活用するため、港湾背後に立地する企業や関連企業にアンケート調査を行いました。

アンケートの結果、

- ・被災港湾を利用していた企業の84%が被災。
- ・被災港湾が利用できない間、日本海側の港湾を利用したり、陸上輸送に切り替える等の代替輸送を行っている企業は被災港湾を利用していた企業の83%に上り、代替輸送が企業の負担となっている

ことが判りました。

また、港湾に関する自由意見欄では、防波堤や岸壁の早期復旧に関する意見が多くありました。

◆東北地方整備局の港湾の復旧・復興に向けた取り組み

東北地方整備局は、震災直後より、緊急支援物資輸送のための航路等の啓開^{けいかい}※やサプライチェーンを維持する為の港湾施設の応急復旧を行いました。また、応急復旧に並行して、港湾施設の計画的な復旧・復興を行うため、各港において港湾利用者や行政機関等が協働で復興会議を開催し、産業復興を支える物流機能のあり方や、産業活動・まちづくりと連携した津波防災のあり方を検討し、8月上旬には地元関係者の共通指針として「産業・物流復興プラン（復旧・復興方針）」を策定致しました。

今後は、「産業・物流復興プラン（復旧・復興方針）」に基づき、また、本アンケートの結果を参考にしながら東北地方の一日も早い復興を行ってまいります。

※啓開：きりひらくこと

◆参考HP「東北港湾の復旧・復興」

http://www.pa.thr.mlit.go.jp/kakyoin/revival_policy.html

【発表記者会：宮城県政記者会、東北電力記者会、東北専門記者会】

【問い合わせ先】

国土交通省 東北地方整備局

港湾空港部 港湾計画課

課長 中嶋 義全

課長補佐 出水 孝征

TEL 022(716)0005

東日本大震災における港湾機能の停止による企業活動への影響調査 アンケート調査結果

1. 調査目的

震災前に東北の被災港湾を利用していた企業の物流が、震災前と後でどのように変化したかを把握し、港湾の復旧・復興及び今後の港湾物流のあり方を検討する基礎資料として活用するために、アンケート調査を行いました。

2. 調査期間 平成23年10月6日～11月2日

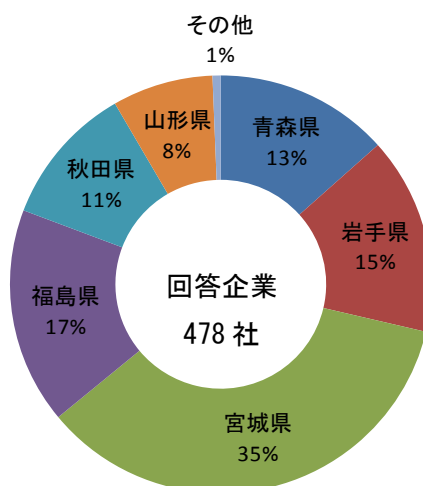
3. 調査方法 東北6県の企業1,329社に対し調査票を送付。
※被災港湾（重要港湾以上）の背後に立地、または関連する企業

4. 調査回答企業数 回答企業 478 社 回答率 35%

【業種別の回答企業の内訳】

製造業	304 社	非製造業	174 社
一般機械・輸送機械	39 社	卸・小売り	49 社
化学・医薬品	36 社	石油・ガス	27 社
飲料・食料品	30 社	運輸・倉庫	25 社
窯業・土石	30 社	リサイクル	23 社
木材・木製品	26 社	建設	13 社
電気機械	23 社	電力	8 社
金属製品	13 社	鉱業	7 社
飼料	11 社	その他サービス	22 社
建設資材	9 社		
製紙・紙製品	9 社		
非鉄金属	8 社		
鉄鋼	7 社		
石油・プラスチック製品	6 社		
造船・鉄工	6 社		
その他製造業	51 社		

【県別の回答企業の内訳】



5. 調査結果

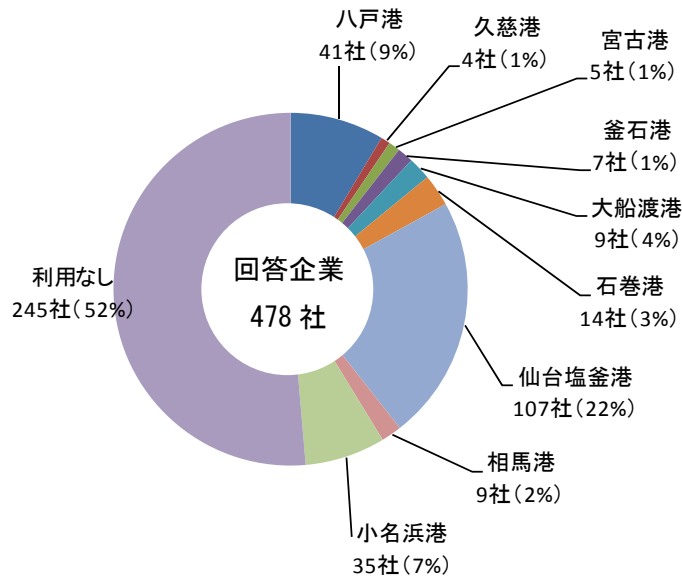
(1) 被災港湾の利用状況

東日本大震災で被災した八戸港、久慈港、宮古港、釜石港、大船渡港、石巻港、仙台塩釜港、相馬港、小名浜港を、震災前に利用していた企業は、有効回答のあった 478 社のうち、ほぼ半数にあたる 233 社（回答企業の 49%）であった。

港湾別では、仙台塩釜港を利用していた企業が 107 社（22%）で最も多く、次いで八戸港 41 社（9%）、小名浜港 35 社（7%）が多い結果となった。

回答企業の被災港湾における年間取扱貨物量の合計は、4,813 万トンとなった。これは、フェリー貨物を除く年間取扱貨物量（平成 22 年）の合計 7,269 万トンの 66%に相当する。

【被災港湾の利用企業】



【回答企業の被災港湾における年間取扱貨物量】

単位：万トン

被災港湾	回答企業の被災港湾における年間取扱貨物量 ^{※1} (A)	平成 22 年 取扱貨物量 ^{※2} (B)	(A)/(B)
八戸港	1,197	1,526	78%
久慈港	13	14	93%
宮古港	12	23	52%
釜石港	184	249	74%
大船渡港	194	267	73%
石巻港	238	464	51%
仙台塩釜港	1,316	2,700	49%
相馬港	501	541	93%
小名浜港	1,158	1,485	78%
計	4,813	7,269	66%

※1：kl、TEU、台での回答はトン換算して合計した。

※2：フェリー貨物除く。港湾管理者へのヒアリングによる。

(2) 事業所の被災状況・復旧状況

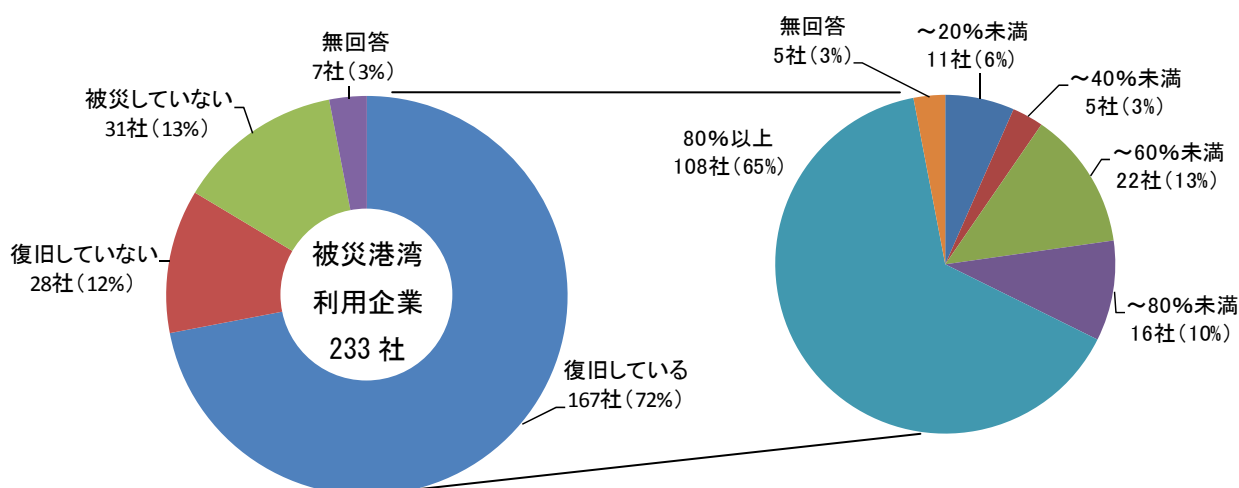
被災港湾を利用しており、自社の工場や倉庫等の事業所が被災している企業は、195社(被災港湾利用企業233社の84%)、そのうち復旧している企業は、167社(被災企業195社の86%)で、復旧していない企業は27社(同14%)であった。

また、復旧していると回答した企業に、復旧の程度を質問したところ、80%以上復旧していると回答した企業が108社(復旧している企業167社の65%)であった。

被災していない企業と復旧している企業をあわせると被災港湾利用企業の85%で大多数の企業が操業を再開しているが、依然として復旧途上の企業も見られる。

【事業所の被災状況・復旧状況】

【復旧している事業所の復旧の程度】



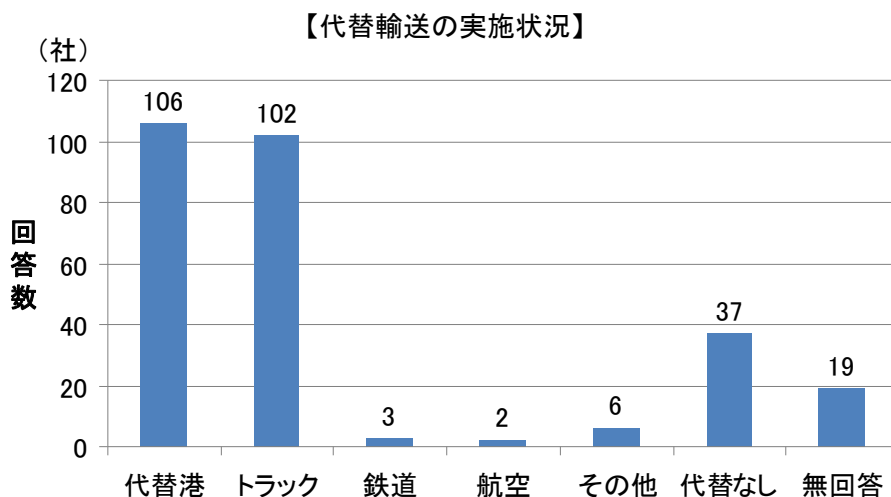
(3) 代替輸送の実施状況

被災港湾の物流機能が停止していた間に何らかの代替輸送を行っている企業は、177社（被災港湾利用企業214社の83%、無回答除く）で、港湾の被災により大多数の企業で代替輸送を行っていることがわかる。

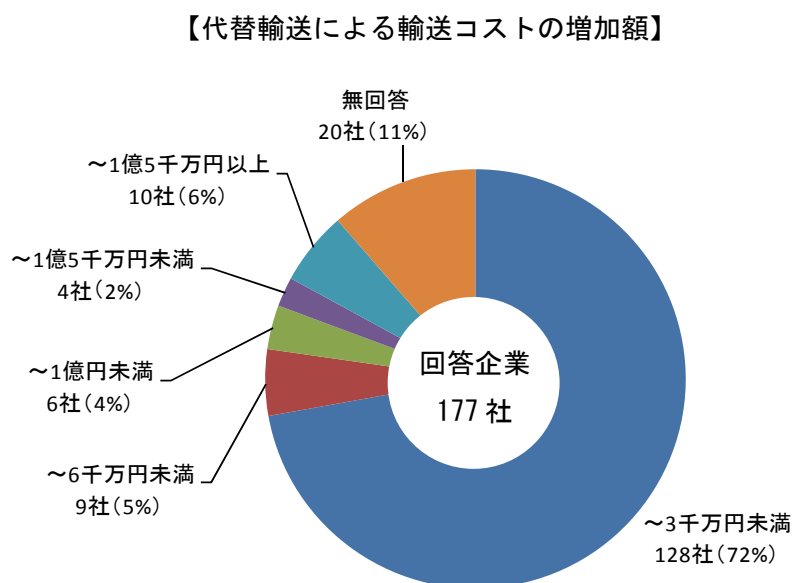
被災港湾の物流機能が停止していた間の代替輸送手段については、日本海側の港を使う等の代替港利用が106社（同45%）、陸上輸送（トラック利用）が102社（同44%）でほぼ同数となった。

操業停止や輸送の代替ができない企業などの理由で代替輸送を行わなかった企業も37社（同16%）あった。

震災後から9月末までの代替輸送による輸送コスト増加額は、3千万円以上と回答した企業が29社（代替輸送実施企業177社の16%）となった。また、1億円以上の企業も14社（同8%）あり、代替輸送が企業の負担となっている状況が見て取れる。



（被災港湾利用企業233社 複数回答）



(4) 自由意見欄

主な意見は以下の通り。

- ・利用できる岸壁が少ないため、船舶が沖待ちしている。
- ・防波堤が、被災し波浪が入ってくるため船舶が接岸できないことがある。
- ・荷役機械が復旧しておらず、荷役効率が悪い。
- ・航路泊地が津波で流出した土砂で浅くなっているため、満載で入港できない。
- ・ふ頭用地が大潮により冠水するため、貨物が置けない。
- ・外貿コンテナ航路が再開していないため、輸送コストが増えている。